



台湾における小学校英語教育の実施状況と問題点

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-06-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 稲垣, スーチン メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00005957

台湾における小学校英語教育の実施状況と問題点

稲垣スーチン

現在、英語を母語とする国以外のたくさんの国で、国際化に対応するため、「国際共通語」としての英語教育のあり方が検討され、英語学習に対する感心がますます高まる傾向がある。アジアを見てみると、かつてイギリスやアメリカの植民地であったフィリピン、マレーシア、シンガポールなどの国々では英語がESL (English as a Second Language)、いわゆる第二言語として学習されている。これらの国家の人々にとって、英語は植民地時代の宗主国の言語であり、英語能力の高さは高い社会的な地位、高収入を得る機会にもなる。また社会全般に英語が使われ、公共機関、ビジネス、マスコミなど、家庭以外では、すべて英語を必要とされているのが現状である。学校教育の中でも英語が重要な位置付けをされ、小学校に就学前から教育されているところもある。

一方、台湾、日本、韓国、中国などの英語圏国の旧植民地ではない国々では、英語はEFL (English as a Foreign Language)、いわゆる外国語として学習されている。台湾を例をとると、英語は貿易、経済の発展のために存在し、日常生活では必要とされない言語である。学校では、従来、中学校一年から英語学習を始める。近年、政治の状況が変わったことにより、言語教育に対する政策も変わりつつである。いままで台湾の公用語といえば、北京語(国語)であり、台湾語や客家語は「郷土言語」と見なされてきた。しかし、政治が変われば、教育も変わる。現在の台湾では台湾語も国語と同様に小学校から学習させ、さらには、「英語公用語論」まで持ち上げ、新しい言語教育政策が次々と導入されている。実際に2001年度から台湾全土で小学校5年生から英語が正規必修授業となり、週2回英語授業が行われている。この台湾の小学校英語教育はどのように実施されているのであろうか。本論文はその実施状況と問題点を検証する。

台湾の言語教育政策

台湾の小学校英語教育を語る前に、台湾の言語教育政策を歴史的に説明する必要がある。

台湾の現在の人口は約二千三百万人で、国民の大多数を占めているのは中国大陸からの移民で、17世紀中期に福建地方から渡って来た閩南人、福建・広東地方からの客家人、戦後中国各地から来た人々、さらに、元来台湾に住んでいた十数族の原住少数民族などからなる。

このそれぞれのグループが独自の言語と習慣を持ち、多民族・多言語社会である台湾を形成している。

歴史背景を見ると、まず、17世紀前期から19世紀後期にかけて、オランダ、スペイン、明朝、清朝によって次々に占領され、さらに1895年の下関条約で清朝が日本に台湾を割譲し、その後50年間におよぶ日本の統治が始まった。この間、原住少数民族を含む全台湾人に日本語教育が実施され、台湾語や客家語の使用は厳しく制限されていた。

その後、日本の敗戦により、台湾の行政権が中国に移転し、1947年には中国大陸から蒋介石率いる軍隊が台湾に移り、国民党政府が誕生した。この時期に蒋介石と共に大陸から移住した人々は外省人と呼ばれ、これと区別して戦前から台湾に住んでいた原住民以外の人々は本省人と呼ばれるようになった。この時期の言語教育政策は、北京語（国語）を公用語とし、テレビ、新聞といったメディア関係のもの、学校教育においてすべて国語が使用された。戦前から台湾に住んでいた人々は、台湾語や客家語などの「郷土言語」を家庭で話し、一步外へ出れば国語を使うという、バイリンガルの環境になったのである。このような二言語環境を背景に、政府はさらに国際化に対応するため、外国語としての英語学習を奨励し、1985年頃から英語圏への留学が盛んになり、英語教育に対する感心も高まってきた。

1988年に蒋介石の後を継いだ息子の蔣経国総統が突然死去し、李登輝が台湾初の台湾人（本省人）総統となると、言語教育政策も大きく変化した。1990年頃から「台湾本土化」という運動が始まり、台湾人としてのアイデンティティを確定しようとする意識が強くなってきた。1994年の新学習指導要領により、全小学校に台湾語の学習時間を定め、台湾語教育が正式に導入された。

台湾の英語教育

台湾の学制は6-3-3制で日本のものと似ている。6年間の「国民小学」（日本の小学校）、3年間の「国民中学」（日本の中学校）、3年間の「高級中学」（日本の高等学校）から成る。英語学習を歴史的に見てみると、戦後まもなく1950年頃から、英語が初級中学（非義務教育）で必修科目として導入された。1968年に実施された「義務教育制度」により、義務教育が小学校6年から初級中学までの9年となった。初級中学は国民中学という名に変わり、英語は必修科目で、週6～9の学習時間が設けられた。この頃の英語教育のあり方は、英語は日常生活では必要とされない言語であり、学習の対象となる一外国語にすぎなかった。また、学歴社会の象徴である大学入試が将来の成功、不成功を決める鍵であり、英語は単に入試のために学習され、文法・語彙中心の英語教育の形になっていた。しかし、国際化が進む中、貿易経済の影響で実用的な英語の需要が高まり、「話せない英語」教育が問題視されるようになった。1983年には国民中学で「実用英語」という選択科目を設け、新しいカリキュラムを試

みたが、結果的に受験英語がネックとなり上手く行かず、1994年に廃止された。ほぼ同じ頃に「英語の学習開始時期を早めよう」という英語教育改革論が持ち上がり、これが台湾における小学校の英語教育導入への第一歩でもあった。

台湾の小学校英語教育の実施状況

現在の台湾では、社会の国際化と経済の繁栄に伴って、英語の重要性が日々はっきりと表れてきている。観光、旅行、あるいは海外での公務の打ち合わせに英語を使う機会が大いに増加した。また、多くの親が、できるだけ早く子供の英語学習への興味を育成するため、小学校や幼稚園の頃から子供を英語の補習塾に送っている。これらの社会的需要を背景に、1993年に小学校の学習指導要領である『国民小学課程標準』が改訂され、学校の団体活動（ホームルーム、朝礼）などの時間に英語を教えることが可能となった。1998年に小学校5、6年の教育課程に英語教育を正式に導入することが決定され、実験期間を経て、2001年から台湾全土の小学校で英語教育が実施された。2002年には小学3年生から英語授業を始めるところが多くなり、台北や高雄などの大都市の小学校では、小学1年からの英語教育が主流となっている。

1997年に教育部（日本の文部省）の『小学校英語教育における研究と計画チーム』が実施したアンケート調査（施玉恵、周中天、陳淑嬌、朱恵美、1997）によると、1993年から1997年までの間に団体活動の時間を利用し、英語教育を実施した小学校の割合は全国で21%にすぎない。実施しない一番の理由は小学校での英語教授ができる教師の不足であった。また、実施した学校でも大多数は現職の小学校教員が英語を担当しており、英語教育のトレーニングを受けていない教師が英語を教えている状況が明らかになった。

実施状況をさらに詳しく見てみると、全国1055の小学校中、825の小学校が英語授業を実施していなかった。実施した230の小学校中、67.77%は現職の小学校教師が英語授業を担当していた。24.4%の学校は他学校の教師を招き、16.55%の学校ではPTAや地域のボランティアが英語を担当し、残りの6.79%の学校は英語塾の教師を雇っていた。教える教師中、それまでに英語教育と関わったことがある人は47.33%で、他の52.67%は全く英語教育と関わったことがなかった。以上のデータで明らかになったのは、小学校英語教育の実施に当たって、教員採用と教員養成が最大の課題であるということである。また、英語が正規の教育課程に入っていなかったことや、英語教材の選択の難しさなども英語授業を実施しない原因になっていた。

これらの事実を踏まえて、教育部は1997年末に『国民中小学九年一貫課程綱要』（九年一貫教育の課程標準）という政策が打ち出し、英語学習の開始学年、学習時間数、教育目標に

関する事項を定め、本格的に小学校英語教育に取り組んだ。その結果、1998年に教育部は国民小学5年生を英語学習の開始学年とし、週2回の英語授業を部分的に実施した。まず台北市と高雄市の190の小学校で実験的に実施され、各県や市の小学校も次々と英語授業を始めた。そして、ついに2001年度に『新学習指導要領』により台湾全土の小学校で英語教育が実施されることになったのである。その後、各県や市の教育予算が増やされ、また保護者の要望もあり、小学3年や小学1年から英語授業を実施する小学校がますます増え、2004年現在、台湾全土で小学1年から英語授業を実施する学校は半数以上となっている。さらに、英語学習に対する過熱は留まらず、放課後の英語塾通いが普通の風景であり、また、学習の低年齢化が進み、幼稚園では英語を取り入れないと生徒が集まらない現状である。

そこで、全国の小学校で必要とされる英語教員を3400人と見積もり、英語教員の質と量を充実させるため、教員採用と教員養成の政策も打ち出された。1999年春に行われた小学校英語教員の採用試験では、英語教育に関心ある小学校教員や英語塾の講師など、約5万人が応募し、その競争率は驚異的であった。1次試験は筆記、2次試験は発音に関するオーラル試験であった。合格者は2001年までに、英語4技能に関する研修(240時間)と英語指導に関する研修(120時間)に参加し、その後1年間の実習期間を経て現在教壇に立っている(相川、2002)。一方で、保護者が音声を中心とした実用英語を高く期待し、教員の発音能力に対するチェックがかなり厳しいこともあり、外国人教員の導入を考えざるを得ない状況もある。そこで、教育部は外国人教員の採用、配属、予算についての政策を打ち出す方針を示している。

さらに、上述したように、英語教材の問題も英語教育を実施するかしないかと関連している。英語が正規教育課程になる以前は、保護者に金銭面の負担をかけないように、教員が自ら教材を作成しており、その内容は乏しい状態であった。1998年に英語が正規教育課程に加わった後は、殆どの学校で市販の英米中心の児童英語教材が使用されている。しかしながら、台湾の習慣や文化と異なる英米の事物を中心とした教材を使うのはおかしいという疑問の声も出ており、今後、専門家がガイドラインを作成し、台湾の社会を反映した、小学校英語教育に相応しい教材を作ることが課題であろう。

早過ぎる英語教育こそ問題の焦点

教育部が外国人教員の導入政策を打ち出すと発表したことに対し、一方で、国内では批判の声も高まっている。しかし台湾出身の英語教師との職場獲得競争の激化ばかりがクローズアップされ、問題の焦点をぼやけさせている感がある。台湾の英語教育における真の問題とは、実は教師の国籍ではなく、英語教育の低年齢化が進んでいることではなかろうか。

グローバル化に向かい、国民の英語力向上のため、いま英語学習熱は無制限に広がっている。政府は「挑戦二〇〇八年—国家発展重点計画」で「国際化生活の構築および全国民の英語力向上」を目標に掲げており、国民の英語力向上自体は大いに奨励すべきことである。だが教育部の推進する英語学習の低年齢化という方向は、果たして正しいのだろうか。

教育部は英語が一つの表現の道具に過ぎないということを忘れ「英語こそ世界でもっとも権力のある言語だ」と主張して不必要な誤解を招いているように思われる。教育部の方針に従い、多くの小学校では英語学習の開始時期を早めようとしており、上述したように、現在全国の小学校の約過半数が一年生から英語を教え始めている。また正規の教育課程では国語と台湾語の学習時間は英語より多いが、英語熱に踊らされた親は放課後子どもに英語を習わせているため、英語の学習時間は実際には国語と台湾語を上回っているのが現状である。母語も満足にわからないうちに英語を押し付けても母語習得に支障をきたすばかりか英語も片言の会話しかできなくなる可能性がある。これでは次世代の学習能力全体に大きな影響を与えることになる。

さらに、小学生の段階で英語教育を強化しても、中学校、高校でその力を伸ばすだけの受け皿ができていないのかも疑問である。教師のレベル、教材の内容など、全体的教育体系を再構築してこそ期待した効果を上げられるのであり、これこそ早急に改善すべき問題なのではないだろうか。また台湾の英語に対する考え方には、一種の植民地意識のようなものがあるようである。分かりやすい例としては、教育部が外国人教員の導入を打ち出す以前にも、多くの就学前教育機関（幼稚園など）が外国人教員を雇用していたが、白人系の外国人をやたらに崇める奇妙な風潮が感じられた。英語を教える能力や資質が問われるのではなく、子どもの母語である国語と台湾語ができないのがかえって有難がられるような風潮すらあった。こんな状況で育った子どもが、果たして正常な思考能力を持つことができるだろうか。

英語レベルの向上は確かに必要だが、言語政策を推進する場合、社会心理を考慮し検討すべきであり、英語に対する見えない植民地意識を十分に反省しなければならない。その上で語学学習理論に基づき、生徒にとってもっとも適切な時期に効果的な英語教育を施すべきである。まして教師の能力は国籍だけで測れるものではない。これらを見做してただ英語教育の時期を早めても、語学教育本来の意味がなくなるだろう。グローバル化競争が激化するなか、国民の英語力強化を全国的に推進するためには、全面的な語学学習政策を促進し、社会に浸透している「早く英語を始めさえすればよい」という誤解をなくさなければならない。台湾の教育部が英語教育の低年齢化政策を正し、英語教育の質の改善に力をいれることに期待する。

参考文献

- 相川真佐夫 (2002) 「台湾の英語教育事情」『英語教育情報誌 Web Peripatos』第 2 号 桐原書店
- 『中国時報』1996 年 9 月 22 日 「教改會建議英語課程列為國小學生必修」
- 『中国時報』1997 年 9 月 22 日 「國小高年級將教授英語」
- 『中国時報』2003 年 1 月 12 日 「過早學習英語才該是關注的議題焦點」
- 黃宜範 (1993) 『語言、社會與族群意識』台北：文鶴
- 黃自來 (1989) 「年齡、動機與學習第二語言國民小學是否應教英語」『英語文教學論文集·中華民國第六屆英語文教學研討會』pp. 37-52 台北：文鶴
- 施玉惠、周中天、陳淑嬌、朱惠美 (1997) 「國民小學實施英語教學之可行性探討」『教育部專案研究計劃報告』台北：教育部
- 王萬清 (1987) 「兒童為何闖入英語世界？」『師友月刊』第 235 号 pp. 5-10
- 信世昌 (2003 年 6 月 25 日) 「台灣的言語政策」早稻田大學綜合講座「台灣を知る」遠隔講義
- 顏元叔 (1987) 「兒童應該學英語嗎？」『師友月刊』第 235 号 pp. 1-3

Teaching English to Elementary School Students in Taiwan: Its Implementation and Problems

Shuchun Inagaki

In this paper, I discuss how English language teaching has been introduced to the elementary school in Taiwan and identify some problems with it. Taiwan is a multilingual nation with Mandarin Chinese being the official language and Taiwanese the most widely spoken local dialect. In contrast, English is rarely used in daily lives and, until quite recently, it was taught as a foreign language from junior high school. However, given the increasing importance of English as an international language, English language teaching has gradually been introduced to elementary schools since 1993. English became an official school subject for the fifth- and sixth-graders across the nation in 2001, and by 2004 English is taught from the first year at over half of Taiwan's elementary schools. During this period some difficulties have been experienced in developing appropriate teaching materials and, in particular, finding professionally-qualified teachers. I argue that too much attention has been drawn to lowering the starting age for learning English without due emphasis on improving the quality of English teaching itself.